

2022年8月8日

各 位

会 社 名 株式会社東急レクリエーション  
 代表者名 代表取締役社長 菅野 信三  
 (コード番号 9631 東証スタンダード市場)  
 問合せ先 執行役員財務部長 相澤 巧一  
 (TEL 03-3462-8870)

**営業外収益、特別損失の計上および連結業績予想に関するお知らせ**

当社は、2022年12月期第2四半期連結累計期間におきまして、下記の通り営業外収益、特別損失を計上することといたしましたので、お知らせいたします。

また、2022年5月12日に公表いたしました「2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」において開示いたしました2022年12月期第2四半期(累計)連結業績予想および未定としておりました2022年12月期通期連結業績予想につきまして、下記の通り修正することといたしましたので、あわせてお知らせいたします。

1. 営業外収益の計上について

2022年12月期第1四半期において、新型コロナウイルス感染症に係る大規模施設等に対する協力金等の収入を「補助金収入」として営業外収益に382百万円を計上しておりましたが、第2四半期において、追加の補助金収入が発生し、新たに営業外収益67百万円を計上いたしました。これにより、第2四半期連結累計期間において計上した「補助金収入」の合計額は450百万円となります。

2. 特別損失の計上について

2022年3月16日に発生しました福島県沖を震源とする地震により「109シネマズ富谷」(宮城県富谷市)をはじめとする店舗で被害が発生したことから、2022年12月期第1四半期において、被災した店舗の復旧工事費用等162百万円を「災害による損失」として特別損失に計上しておりましたが、第2四半期に追加の「災害による損失」9百万円を計上いたしました。これにより、第2四半期連結累計期間において計上した「災害による損失」の合計額は、171百万円となります。

また、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、収益性の低下がみられた施設の固定資産について、将来の回収可能性を慎重に検討した結果、減損損失92百万円を特別損失として計上いたします。

3. 連結業績予想の修正について

(1) 2022年12月期第2四半期(累計)連結業績予想(2022年1月1日~2022年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A)	百万円 12,475	百万円 4	百万円 317	百万円 △90	円 銭 △14.22
今回修正予想(B)	13,122	238	579	177	27.82
増減額(B) - (A)	647	233	261	268	-
増減率(%)	5.2	-	82.2	-	-
(ご参考) 前期第2四半期実績 (2021年12月期第2四半期)	10,201	△638	△655	△456	△71.51

(2) 2022年12月期通期連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	円 銭 —
今回修正予想(B)	27,628	816	1,073	420	65.91
増減額(B)－(A)	—	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2021年12月期)	22,376	△691	△349	△638	△100.00

4. 修正の理由

2022年12月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、映像事業が想定を上回り好調に推移した結果、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益において前回予想を上回る見込みとなりました。

また、2022年12月期の通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響や、世界的な資源価格および原材料価格の高騰など、先行きが極めて不透明な状況であったことから、連結業績予想数値を合理的に算出することが困難でありましたため、これまで未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報や予測等を踏まえ、通期連結業績予想を算出いたしましたので、お知らせいたします。

2022年12月期は、期初より新型コロナウイルス感染症拡大による時短営業や外出自粛により厳しい状況が続きましたが、3月下旬のまん延防止等重点措置の解除後は売上高が回復傾向となりました。今後につきましても、売上高は徐々に回復すると想定し、売上高は前期実績の22,376百万円を上回る見込みとなりました。利益につきましても、上記のとおり、売上高が前期実績を上回る見込みとなることに加え、上記「1. 営業外収益の計上について」記載の「補助金収入」の計上や、上記「2. 特別損失の計上について」記載の「災害による損失」の計上を見込んだ上で、営業利益816百万円、経常利益1,073百万円、親会社株主に帰属する当期純利益420百万円を計上する見込みとなりました。

(注) 上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいて当社において判断したものであり、実際の業績等はさまざまな要因によって異なる可能性があります。

以 上